

事業実施報告

平成30年度入学生の2年次修了時の意識調査の報告書

目次

I. 調査概要	1
II. 基礎的項目	2～
III. 大学2年間における学びの成果	4～
1. 卒業後の就職に関する意識	
2. 「大分を創る科目」の履修による意識	
IV. 授業形式に関する意識	13～
V. 考察	17～

I. 調査概要

1. 事業趣旨

COC+事業は、大分県内大学等及び企業・自治体等との実質的かつ機動的な連携・協働体制の下で、大分を創る人材を育成する教育の充実と、より高度な地域創生教育のカリキュラムを新規に構築・実施することにより、地域志向の意欲と態度を醸成し、地域課題を解決し、地域創生の牽引者として活躍できる人材の育成を目指すことを目的としている。その取組をとおして、大分県地域においてリーダーシップや業種を超えた異分野連携力を発揮し、大分県の経済社会の活性化に貢献できる「時代を切り開くイノベーション能力を持った人材」を育成するものである。

このことへの取組を推進するために、COC+事業の平成30年度入学生を対象にした入学時の意識調査を行うとともに、今回、2年次修了時における調査を行って、2年間の学びの効果に関する分析を行い、今後の授業改善や就職に関する支援・状況把握等の考察を行うものである。

2. 調査実施時期：令和元年12月～令和2年2月

3. 調査方法

学部ごとに、平成30年度入学生全員が対象となるように学部で調査実施科目を設定して、COC+推進機構と教育支援課が直接実施した。

4. 調査回収数：863名／1,126名（令和2年2月3日在籍学生数）

（回答率：76.6%）

教育学部：144名 経済学部：302名 医学部：167名 理工学部：405名
福祉健康科学部：108名

5. 調査項目

（1）基礎的項目

学年、性別、所属学部、出身地域（出身高校）

（2）大学2年間における学びの成果

- ①卒業後に就職したい業種に関することについて
- ②卒業後の就職先の選定に関することについて
- ③教養教育科目「大分を創る科目」について
- ④授業を受講して「良かった」と感じる授業形式について

II. 基礎的項目

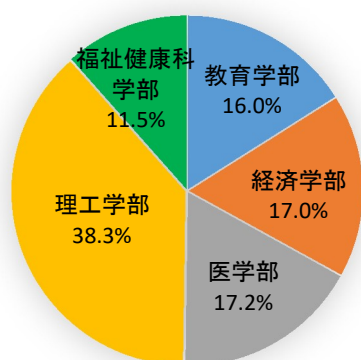
図Ⅱ－①は、調査対象学年である学部ごとの回答数の割合を示したものである。

回答割合から見ると、理工学部が38.3%と最も多く、次いで、医学部が17.2%、経済学部が17.0%、教育学部が16.0%、福祉健康科学部が11.5%となっている。

図Ⅱ－②は、回答における男女の回答状況を示したものである。男子学生468名に対して、女子学生391名からの回答を得ている。学部別の男女比では教育学部が61/77であるのに対して、理工学部では241/87、と男子学生からの回答が多く、一方で、医学部、福祉健康科学部では61/87、33/66と女子学生からの回答が多い。本年度はCOC+補助事業最終年度のため、経済学部においても令和元年度内に調査を行うこととした。例年新年度4月に入り、多くの学生が集まる学部ガイダンスの時間を活用してアンケートを実施していたが、本年度は比較的履修者の多い授業時間内でのアンケート実施とせざるを得なかった。このため本年度の回答では経済学部の男子学生からの回答が大きく減り、結果的に72/74と男女比のバランスが取れた形での回答になっている。

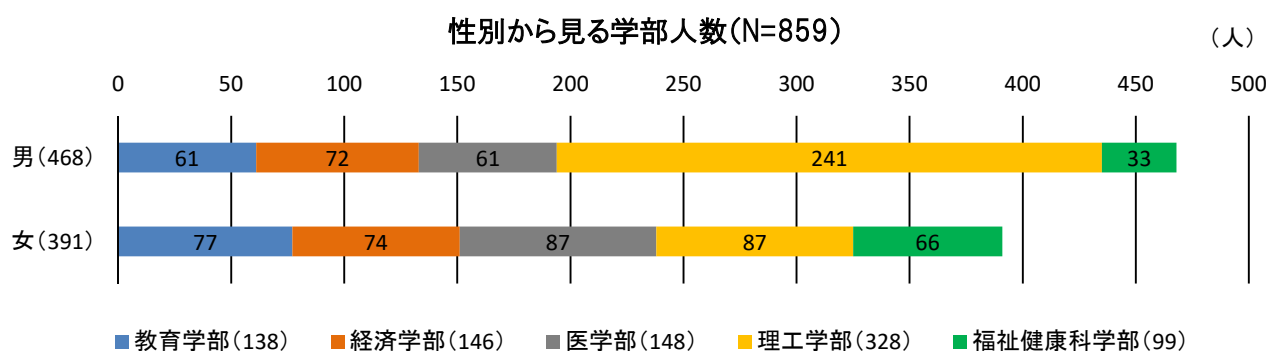
図Ⅱ－① 調査対象学年である学部ごとの回答数の割合

学部ごとの回答数(N=860)



	令和元年度	前年比
教育学部	16.0%	△1.7%
経済学部	17.0%	▼6.7%
医学部	17.2%	0.0%
理工学部	38.3%	△3.6%
福祉健康科学部	11.5%	△1.4%
合計	90.8%	▼8.8%

図Ⅱ－② 性別の各学部の人数

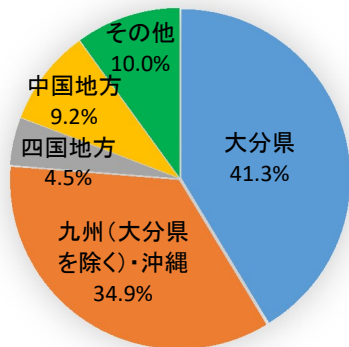


	教育学部 (138)		経済学部 (146)		医学部 (148)		理工学部 (328)		福祉健康科学部 (99)		合計 (859)	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
男	61	▼2	72	▼59	61	△1	241	▼12	33	△5	468	▼67
女	77	△5	74	▼18	87	▼16	87	△11	66	▼2	391	▼20

図Ⅱ－③は、回答における出身高校所在別の様子である。大学全体では大分県が41.3%（39.0%）、大分県以外の九州・沖縄が34.9%（昨年40.3%）となっており、九州以外の地域として四国地方が4.5%（4.7%）、中国地方が9.2%（6.5%）、その他が10.0%（9.5%）となっている（括弧内は昨年度調査の数字）。学部別では、大分県の高校出身者では、医学部46.9%、経済学部44.5%、理工学部41.2%、教育学部が38.4%、福祉健康科学部33.7%となっている。本年度の回答については、例年に比べて、教育学部において大分県出身者の割合が減じており、一方、理工学部で高い状況であることに留意しておく必要がある。

図Ⅱ－③ 平成30年度入学生の出身地域（出身高校）別の割合

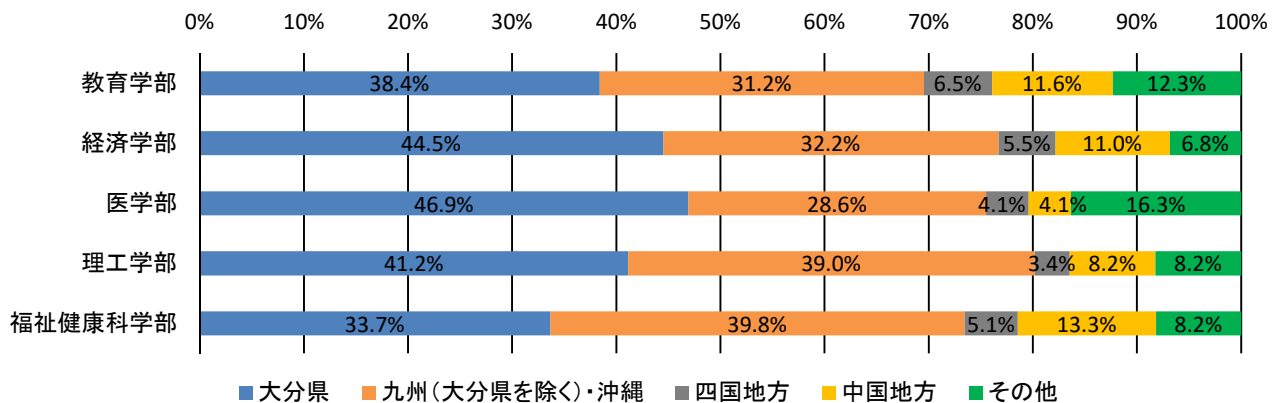
出身地域の状況(N=859)



	令和元年度	前年比
大分県	41.3%	△2.3%
九州(大分県を除く)・沖縄	34.9%	▼5.4%
四国地方	4.5%	▼0.2%
中国地方	9.2%	△2.7%
その他	10.0%	△0.5%

図Ⅱ－④ 学部別の出身地域（出身高校）別の割合

学部別の出身地域(N=857)



	大分県		九州(大分県を除く)・ 沖縄		四国地方		中国地方		その他	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
教育学部	38.4%	▼12.3%	31.2%	△3.6%	6.5%	▼1.0%	11.6%	△5.6%	12.3%	△4.1%
経済学部	44.5%	△5.4%	32.2%	▼6.4%	5.5%	▼0.9%	11.0%	△3.7%	6.8%	▼1.8%
医学部	46.9%	△1.5%	28.6%	▼6.4%	4.1%	△0.4%	4.1%	△1.0%	16.3%	△3.4%
理工学部	41.2%	△9.0%	39.0%	▼9.8%	3.4%	△0.9%	8.2%	△0.5%	8.2%	▼0.7%
福祉健康科学部	33.7%	▼1.7%	39.8%	▼1.9%	5.1%	▼1.2%	13.3%	△7.0%	8.2%	▼2.2%
合計	41.4%	△2.4%	34.9%	▼5.4%	4.6%	▼0.1%	9.1%	△2.6%	10.0%	△0.5%

Ⅲ. 大学2年間における学びの成果

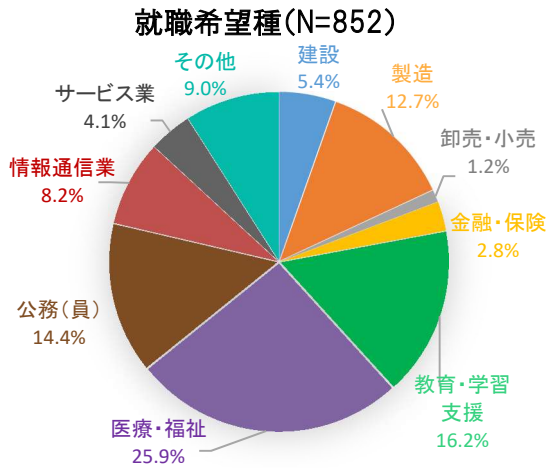
1. 卒業後の就職に関する意識

図Ⅲ-1-①は平成30年度入学の学生の2年次時点での希望職種を示したものである。公務員希望の学生の割合が若干減っているものの、昨年度の調査と大きな変化はない様子が分かる。ただ、この公務員希望の減少は昨年度も6.2%の減であったので、継続的に希望割合が減っている可能性があり、留意しておく必要がある。

また、大分県内への就職希望者については、入学時から希望している、希望するようになった、どちらかといえば希望するようになった学生の割合は40.5%であり、参考にあるように、入学時点での希望の状況(希望する18.4%、どちらかといえば希望する12.8%、計31.2%)よりは希望する学生の割合は増加している。2年次時点での希望者割合は昨年度調査と比較すると4.5%増加している。一方で、入学時点との比較で、2年時点では、どちらかといえば希望しない、希望しない学生の割合(42.8%)も増加している(入学時36.9%)。昨年度の状況と比べて、県内への就職希望の方向に回答が寄ってはいるものの2年時点では、依然として県内就職を希望しない学生の割合の方が、希望する学生の割合よりも多い状況にある。入学当時31.4%の学生が未定であった学生が学年進行に合わせて自身の就職先に対するイメージを明確化させてきている中で、16.6%の学生が2年生時点で未定(昨年度の比較では0.7%減)となっており、こういう学生を今後どのように、県内就職への意欲をもたせるかが重要になってくる。

各部別の状況では、教育学部の県内就職希望(どちらかといえば希望する、まで)49.9%が最も高く、ついで医学部44.6%、経済学部43.9%、福祉健康科学部43.9%、理工学部32.4%の状況であり、出身高校所在地の割合と比較すると、経済学部、福祉健康科学部では、その割合を超えて大分県への就職を考えているものの、他の学部ではその出身割合と同程度の希望になっている。ただし、この回答で、経済学部では男子学生の回答数が昨年より少なくなっていることに注意するべきであろう。また、理工学部では昨年に比して8%近く上回って状況であるが、この点についても本年度の回答における理工学部の県内出身者が昨年度比9%増になっていることも配慮して把握しておくことが必要である。

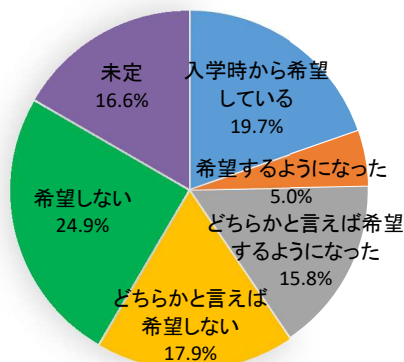
図Ⅲ-1-① 就職を希望する業種の割合



	令和元年度	前年比
建設	5.4%	△0.7%
製造	12.7%	△0.8%
卸売・小売	1.2%	▼0.5%
金融・保険	2.8%	▼1.5%
教育・学習支援	16.2%	△2.0%
医療・福祉	25.9%	△1.8%
公務(員)	14.4%	▼2.4%
情報通信業	8.2%	△0.2%
サービス業	4.1%	▼1.4%
その他	9.0%	△0.1%

図Ⅲ-1-② 大分県内への就職希望者の割合

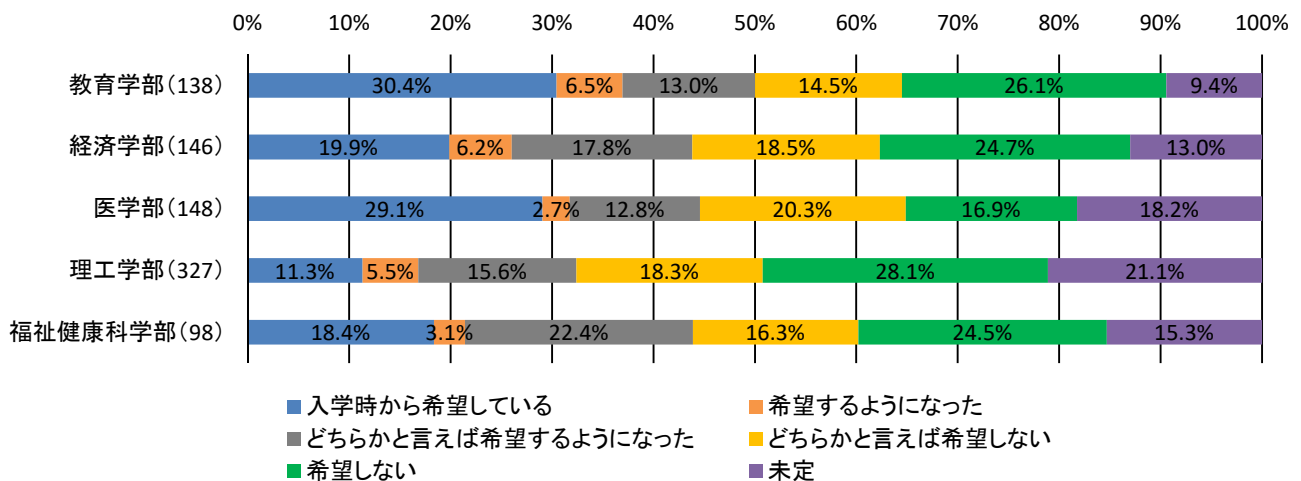
大分県内就職希望者(N=859)



	令和元年度	前年比
入学時から希望している	19.7%	▼0.2%
希望するようになった	5.0%	△0.5%
どちらかと言えば希望するようになった	15.8%	△4.2%
どちらかと言えば希望しない	17.9%	▼4.3%
希望しない	24.9%	△0.5%
未定	16.6%	▼0.7%

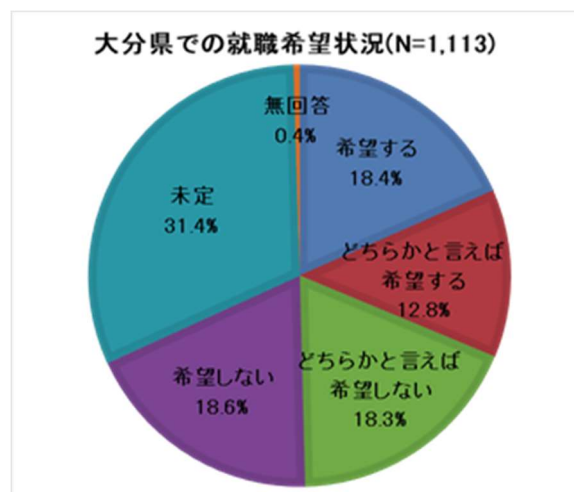
図Ⅲ-1-③ 学部別の県内就職希望の割合

学部別の県内就職希望の状況(N=857)

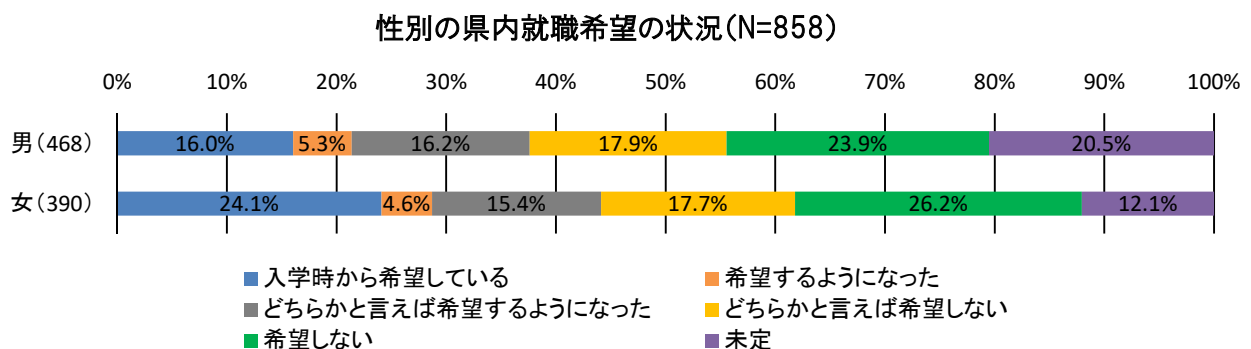


	入学時から希望している		希望するようになった		どちらかと言えば希望するようになった		どちらかと言えば希望しない		希望しない		未定	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
教育学部 (138)	30.4%	▼9.6%	6.5%	△1.3%	13.0%	▼0.3%	14.5%	▼4.0%	26.1%	△15.7%	9.4%	▼3.2%
経済学部 (146)	19.9%	△2.9%	6.2%	△0.4%	17.8%	△4.0%	18.5%	▼9.6%	24.7%	△1.5%	13.0%	△0.9%
医学部 (148)	29.1%	△1.5%	2.7%	▼1.0%	12.8%	△1.1%	20.3%	△7.4%	16.9%	▼1.5%	18.2%	▼7.6%
理工学部 (327)	11.3%	△1.2%	5.5%	△1.2%	15.6%	△5.8%	18.3%	▼4.7%	28.1%	▼5.9%	21.1%	△2.4%
福祉健康科学部 (98)	18.4%	▼0.4%	3.1%	△1.0%	22.4%	△12.0%	16.3%	▼11.8%	24.5%	△0.5%	15.3%	▼1.4%
合計 (857)	19.7%	▼0.2%	5.0%	△0.6%	15.9%	△4.2%	17.9%	▼4.5%	24.9%	△0.5%	16.7%	▼0.6%

<参考>平成30年度入学性の入学時調査

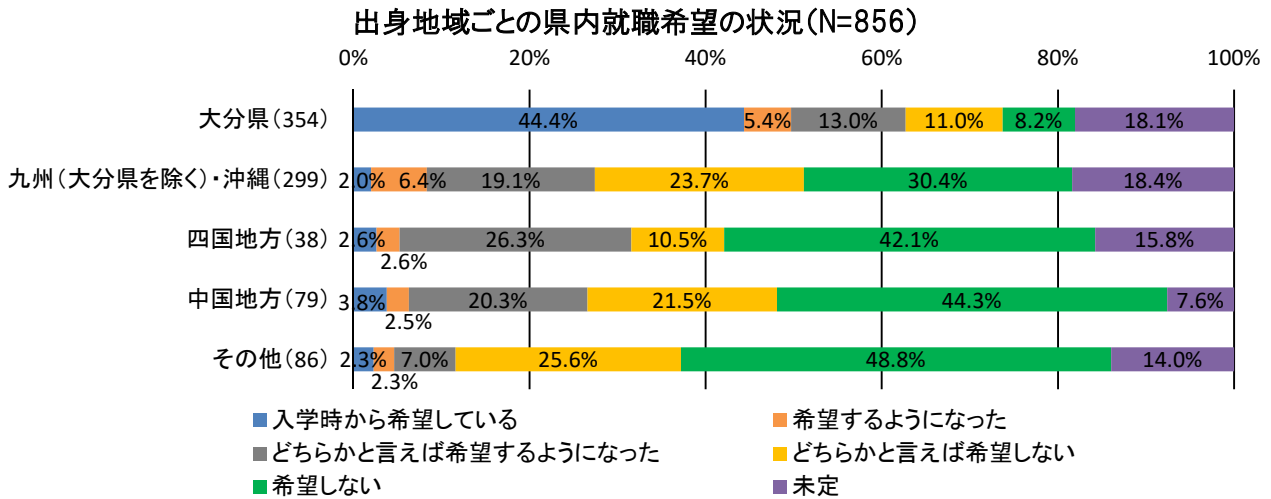


図Ⅲ-1-④ 性別の県内就職希望の割合



	入学時から希望している		希望するようになった		どちらかと言えば希望するようになった		どちらかと言えば希望しない		希望しない		未定	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
男(468)	16.0%	▼2.1%	5.3%	△0.1%	16.2%	△5.8%	17.9%	▼4.9%	23.9%	0.0%	20.5%	△0.9%
女(390)	24.1%	△1.7%	4.6%	△1.2%	15.4%	△2.3%	17.7%	▼3.7%	26.2%	△0.9%	12.1%	▼2.3%

図Ⅲ-1-⑤ 出身地域ごとの県内就職希望の割合



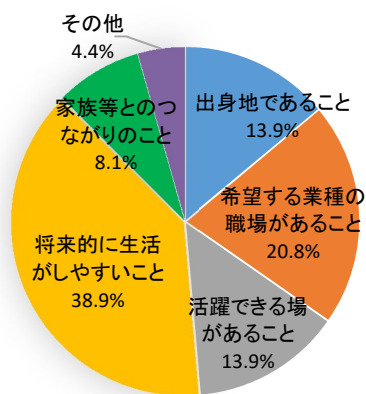
	入学時から希望している		希望するようになった		どちらかと言えば希望するようになった		どちらかと言えば希望しない		希望しない		未定	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
大分県(354)	44.4%	▼1.5%	5.4%	△0.8%	13.0%	0.0%	11.0%	△0.1%	8.2%	△0.3%	18.1%	△0.4%
九州(大分県を除く)・沖縄(299)	2.0%	▼1.4%	6.4%	△2.7%	19.1%	△7.7%	23.7%	▼4.3%	30.4%	▼6.6%	18.4%	△2.0%
四国地方(38)	2.6%	△0.3%	2.6%	▼4.2%	26.3%	△17.2%	10.5%	▼35.0%	42.1%	△17.1%	15.8%	△4.4%
中国地方(79)	3.8%	△0.5%	2.5%	△0.9%	20.3%	△13.7%	21.5%	▼9.6%	44.3%	△5.0%	7.6%	▼10.4%
その他(86)	2.3%	△1.2%	2.3%	▼5.6%	7.0%	▼4.2%	25.6%	△0.9%	48.8%	△17.3%	14.0%	▼9.6%

図Ⅲ-1-④、図Ⅲ-1-⑤は県内就職希望の状況を性別、出身地域ごとに確認したものである。昨年度と同様に女子学生の県内就職希望の割合が高く、男子学生に2年次でも未定の学生が多い状況が見取れる。また、大分県下の高校の出身者の県内就職希望は6割を超えている。昨年度は、他県の高校出身者の県内就職希望については2割を超えてはいなかったが、本年度の回答では、九州、四国、中国の出身者については20%を超える学生が県内での就職を考えている様子が分かる。特に、「どちらかといえば希望するようになった」と回答した学生は県内出身学生よりも多い状況が分かる。一方で、その他地域の学生については、本年度の回答では大分への就職の希望学生が昨年度に比べてほぼ半減（昨年度はどちらかといえば希望するようになったという回答までの学生の割合が20.2%）しており、特に、希望しないと回答している学生の割合が48.8%いる状況である。

就職を考える際に、地域選択の観点で意識をしている内容について整理したものが図Ⅲ-1-⑥である。昨年とほぼ同様に、地域選択の観点から選択された項目は、生活のしやすさ、希望の業種の職場の存在、活躍できる場があることと出身地の順になっており出身地は活躍できる場所と同位で第3位（昨年は4位）である。特に、将来的な生活のしやすさを挙げている学生の割合が増加している（昨年と比べて5.3%増）ことにも留意しておくべきであろう。また、企業・職場を選ぶ条件で特に大切にしたいこと（図Ⅲ-1-⑦）では、給与/年収、職場の雰囲気、福利厚生、事業内容、働きがいと上位にある。ただ、昨年度と比較して事業内容、働きがいの割合が下がり、給与/年収の割合が増え、その差が開きつつあることは注意しておく必要がある。

図Ⅲ-1-⑥ 就職する地域を選ぶ時に特に大切にしたいこと

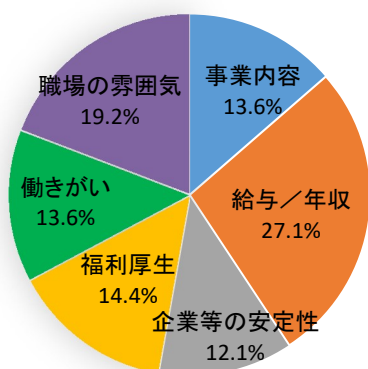
就職する地域を選ぶ時に特に大切にしたいこと(N=862)



	令和元年度	前年比
出身地であること	13.9%	▼1.5%
希望する業種の職場があること	20.8%	▼1.5%
活躍できる場があること	13.9%	▼2.1%
将来的に生活がしやすいこと	38.9%	△5.3%
家族等とのつながりのこと	8.1%	▼1.4%
その他	4.4%	△1.1%

図Ⅲ-1-⑦ 企業・職場を選ぶ条件で特に大切にしたいこと

企業・職場を選ぶ条件で特に大切にしたいこと(N=860)



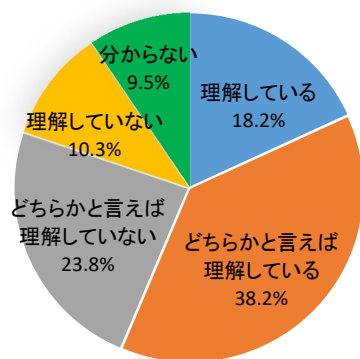
	令和元年度	前年比
事業内容	13.6%	▼4.3%
給与/年収	27.1%	△5.9%
企業等の安定性	12.1%	▼0.8%
福利厚生	14.4%	△1.0%
働きがい	13.6%	▼2.6%
職場の雰囲気	19.2%	△0.8%

2. 「大分を創る科目」の履修による意識

「大分を創る科目」の履修に関する意識の確認の状況について調査したところ、56.4%がその趣旨について理解していると回答しているが、その割合は昨年の調査より僅かながら(1.1%)減少している(図Ⅲ-2-①)。また、その履修状況については、複数科目履修したという回答は45.4%で、昨年と比べて4.8%減、一方1科目履修の回答は30.6%で変化はない。分からないという回答は14.7%で(昨年比2.8%)増加し、履修していないという回答は9.3%と(昨年比2%)増加している。総数に占める割合としてはこの両回答の占める割合が若干増加傾向にあり、履修にかかる意識を十分に反映した回答でない可能性もあるが、昨年に引き続き、全体的な傾向として、「大分を創る科目」として意識して履修している学生の割合が低下傾向にあるのかもしれない。

図Ⅲ-2-① 「大分を創る科目」の趣旨の理解度に関する割合

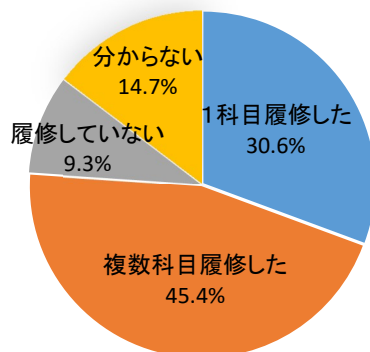
大分を創る科目の趣旨の理解
(N=853)



	令和元年度	前年比
理解している	18.2%	▼0.6%
どちらかと言えば理解している	38.2%	▼0.5%
どちらかと言えば理解していない	23.8%	△1.8%
理解していない	10.3%	△0.7%
分からない	9.5%	▼1.4%

図Ⅲ-2-② 「大分を創る科目」の履修状況に関する割合

大分を創る科目履修科目数
(N=852)

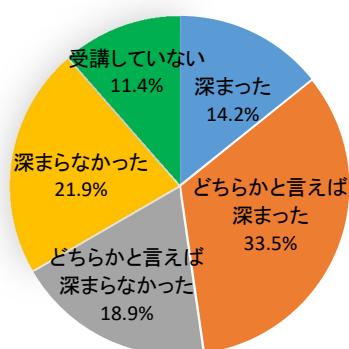


	令和元年度	前年比
1科目履修した	30.6%	0.0%
複数科目履修した	45.4%	▼4.8%
履修していない	9.3%	△2.0%
分からない	14.7%	△2.8%

図Ⅲ－２－③「大分を創る科目」の履修による大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりについての割合については、47.7%の回答が深まったと回答しており、昨年と比べて0.7%ほどの低下にとどまっている。深まらなかったという回答は40.8%で昨年(42.2%)と微減、一方で受講していないという回答は11.4%に増えており、科目履修による大分に就職することについての知識・理解・興味を引き起こす効果については引き続き注視が必要である。科目履修数との関係(図Ⅲ－２－④)については、昨年と同様に、単一科目履修の回答のほうが知識・理解・興味の深まりが増したと回答している割合が高く(67.1%、複数では51.3%)になっており、「大分を創る科目」履修に関する意識づけの差を反映しているように思われる。

図Ⅲ－２－③ 「大分を創る科目」の履修による大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりに関する割合

大分を創る科目の履修による大分に就職するための知識・理解・興味の深まり(N=857)

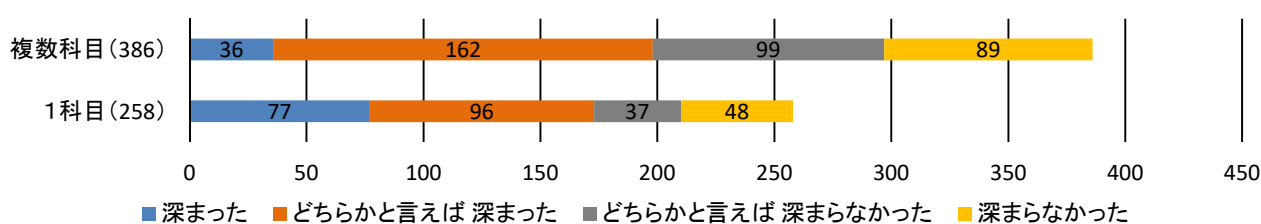


	令和元年度	前年比
深まった	14.2%	△2.3%
どちらかと言えば深まった	33.5%	▼3.0%
どちらかと言えば深まらなかった	18.9%	▼4.5%
深まらなかった	21.9%	△3.1%
受講していない	11.4%	△2.0%

図Ⅲ－２－④ 「大分を創る科目」の履修科目数による、大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりに関する割合

履修科目数と県内就職の深まり(N=644)

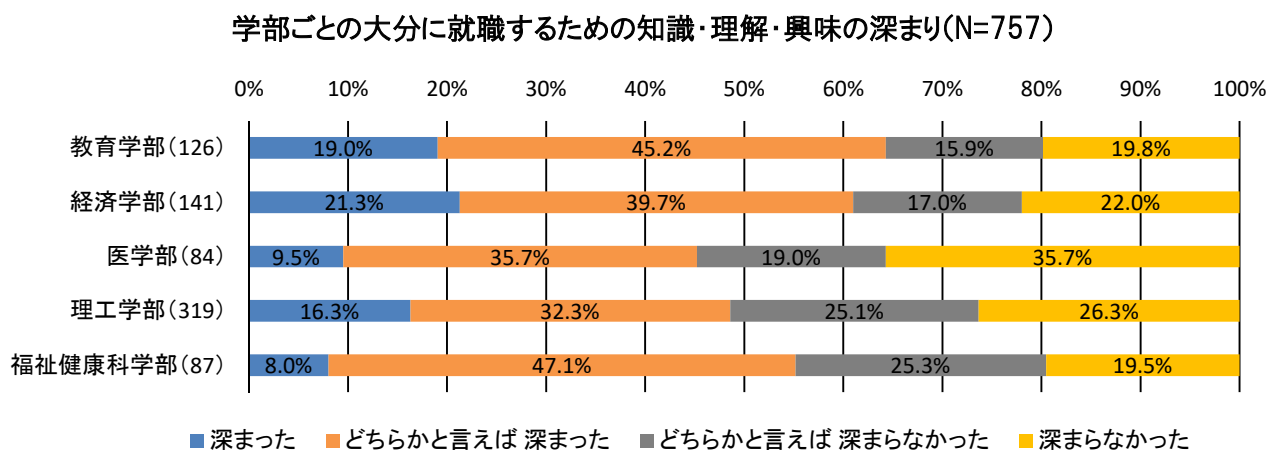
(人)



大分に就職するための知識・理解・興味の深まりに関する割合について学部別の状況を示したものが、図Ⅲ－２－⑤である。科目履修による興味の深まりについて深まったという回答は、教育学部64.2%(54.8%)、経済学部61.0%(58.5%)、福祉健康学部55.1%(44.0%)、理工学部48.6%(50.6%)、医学部45.2%(58.5%)の順になっている。医学部については同回答について昨年度の回答から13.3%程度減ずる結果となっている。一方で福祉健康科学部では昨年度比11.1%の増であった。複数科目の履修にかかわる県内就職希望の状況については、県内への就職希望回答は単一科目48.3%(38.5%)、複数科目38.5%(36.2%)と単一科目の方が高

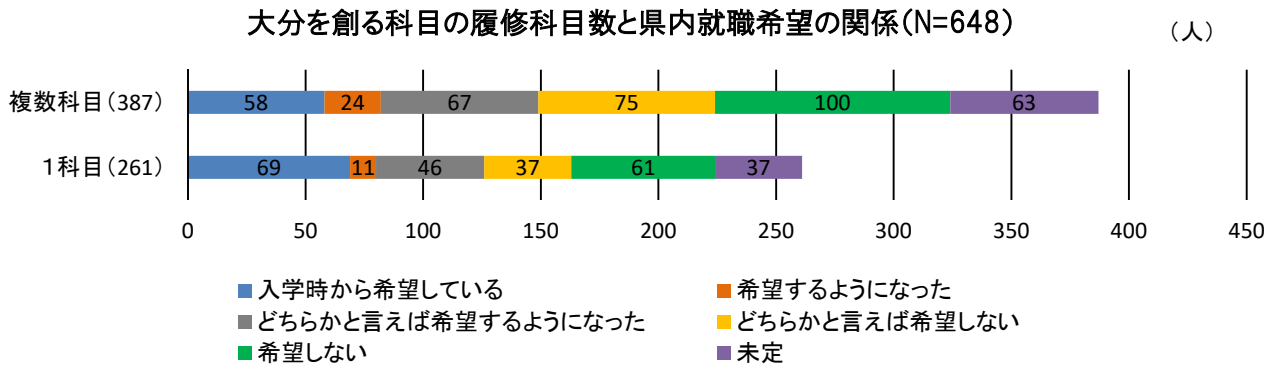
いが、どちらかといえば希望するようになったという回答割合は複数科目、単一科目でそれぞれ17.3%、17.6%とほぼ同水準である。入学時からの希望がそれぞれ15.0%と26.4%であることから考えると、先の回答におけるその認識の希薄さを考慮に入れると、2年間の履修の間に複数科目履修の学生に対して、県内就職希望につながる一定の効果をもたらしている可能性が示唆される結果となっている(図Ⅲ-2-⑥)。また、図Ⅲ-2-⑦ 県内就職希望と大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりについての調査では、希望するようになった、あるいはどちらかといえば希望するようになったという学生について、どちらかといえば深まったという回答した学生の割合が45.2%、64.1%と高く、履修による県内就職への知識・理解・関心を高める効果が示唆されている。ただし、本年度は、未定の学生で同回答への割合は31.7%にとどまっております(昨年度49.6%)、これらの学生について2年時点での県内就職への関心向上の効果は昨年の学生と比して希薄となっている可能性がある。また、希望するからどちらかといえば希望するまでの学生の間では、履修によって知識・理解・関心が深まったという学生の割合は昨年同様6割を超え、7割を超えているカテゴリーもある。

図Ⅲ-2-⑤ 学部ごとの大分に就職するための知識・理解・興味の深まりに関する割合

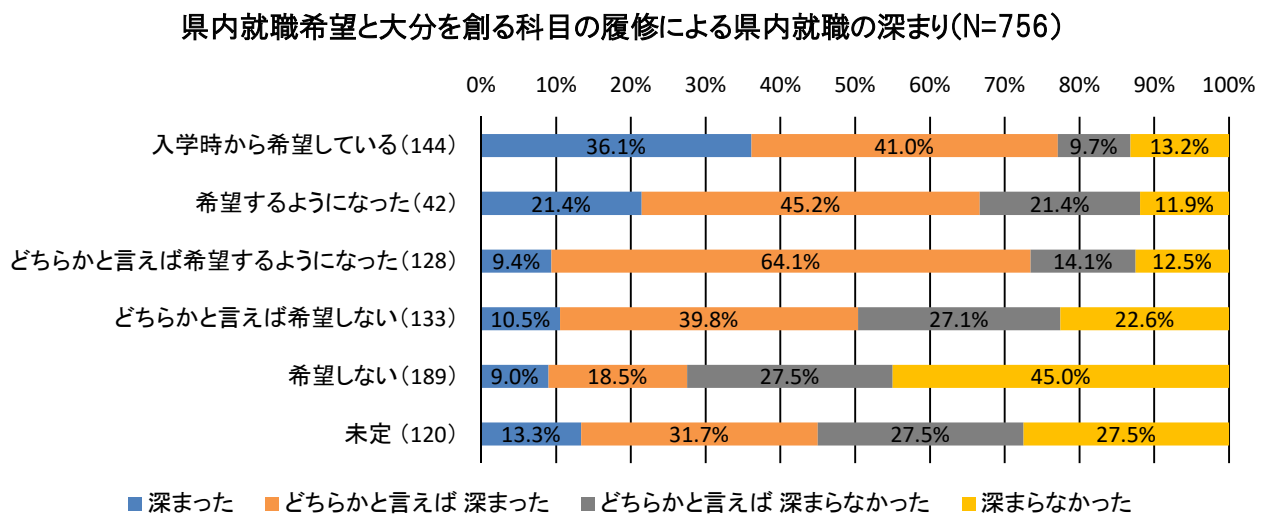


	深まった		どちらかといえば 深まった		どちらかといえば 深まらなかった		深まらなかった	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
教育学部(126)	19.0%	△5.5%	45.2%	△3.9%	15.9%	▼11.9%	19.8%	△2.3%
経済学部(141)	21.3%	△5.7%	39.7%	▼3.2%	17.0%	▼8.9%	22.0%	△6.4%
医学部(84)	9.5%	▼9.4%	35.7%	▼3.9%	19.0%	▼3.5%	35.7%	△16.8%
理工学部(319)	16.3%	△5.4%	32.3%	▼7.4%	25.1%	△0.7%	26.3%	△1.3%
福祉健康科学部(87)	8.0%	▼0.3%	47.1%	△11.4%	25.3%	▼5.7%	19.5%	▼5.5%
合計(757)	16.0%	△2.8%	37.9%	▼2.4%	21.4%	▼4.3%	24.7%	△3.9%

図Ⅲ－２－⑥ 「大分を創る科目」の履修科目数と県内就職希望について



図Ⅲ－２－⑦ 県内就職希望と大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりに関する割合

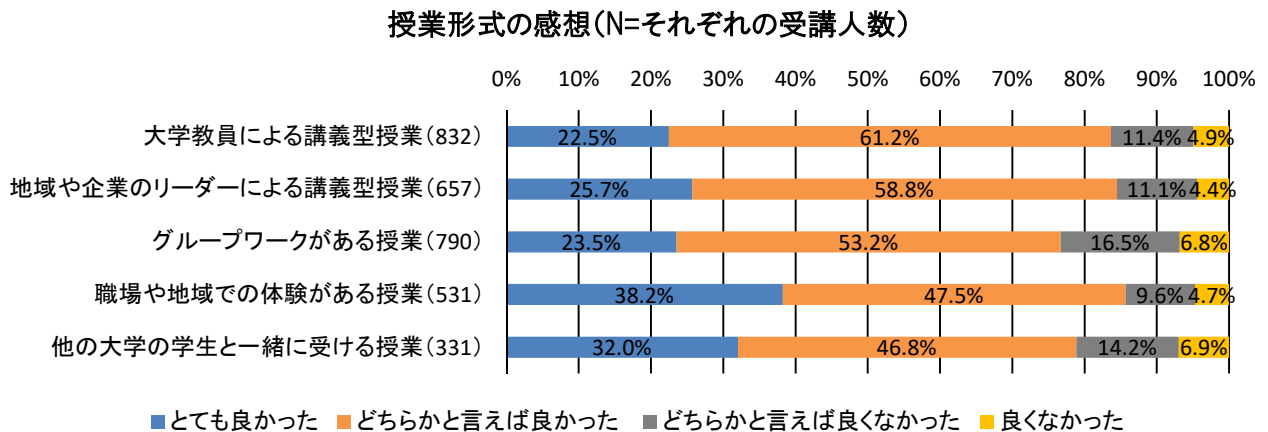


	深まった		どちらかと言えば深まった		どちらかと言えば深まらなかった		深まらなかった	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
入学時から希望している(144)	36.1%	△6.9%	41.0%	△0.1%	9.7%	▼7.8%	13.2%	△0.9%
希望するようになった(42)	21.4%	△2.5%	45.2%	▼11.6%	21.4%	△5.2%	11.9%	△3.8%
どちらかと言えば希望するようになった(128)	9.4%	▼6.6%	64.1%	△16.1%	14.1%	▼10.9%	12.5%	△1.5%
どちらかと言えば希望しない(133)	10.5%	△1.8%	39.8%	▼3.3%	27.1%	▼6.7%	22.6%	△8.2%
希望しない(189)	9.0%	△1.9%	18.5%	▼6.0%	27.5%	▼0.8%	45.0%	△4.9%
未定(120)	13.3%	△7.5%	31.7%	▼17.9%	27.5%	△3.0%	27.5%	△7.4%

IV. 授業形式に関する意識

専門科目・教養科目を含めて2年間の履修を通じて、参加した授業形式に対する学生の受け取り方に関する調査の結果について示したものが図IV-①である。いずれの授業形態においても大きな差異は見受けられない。とくに注視するとすれば、昨年度同様、体験型、あるいは他大学の学生と共に受ける授業については、「とても良かった」とする満足度の高い回答が多めであり、それに較べると、大学教員による講義型授業は満足度の高い回答は低い傾向がある。ただし、「どちらかといえば良かった」まで含めて、満足度をとらえると先に述べたように、地域や企業のリーダーによる講義型あるいは地域や企業での体験を交えた授業の満足度が若干他に比べて高い傾向にあるものの、いずれの形態についても大きな差があるとは言えない。この結果について、参加学生が少なかった他の大学の学生と一緒に受ける授業形式を除いた4つの授業形式について、各学部の状況を示したものが図IV-②-①から図IV-②-④である。これらの図では、受講経験とともに状況を示しているが、職場や地域での体験のある授業については、医学部、理工学部、福祉健康科学部ではこの形態の授業を経験していない学生の割合が高い。昨年度とこの様相は異なり、教育学部と理工学部以外の学部についてはカリキュラムの開講年度の状況に依存しているものと考えられる。また福祉健康科学部の学生は他学部と比べて、地域や企業のリーダーによる講義型の経験が少ない。一方で、経済学部の学生はこの形態の授業を履修する機会が多いことがわかる。本年度は、医学部でもこの形態の授業を履修した学生の割合は低めである（昨年度は履修していない学生の割合は18.4%、本年度40.7%）。グループワークがある授業の経験については、医学部でやや少ないものの、おおよすべての学部の学生において履修経験があり、その中でも教育学部、経済学部での学生の満足度が高い様子が見えがえる。他の大学の学生と一緒に受ける授業形式については、参加学生が他の授業形式に比べて少ない状況であるが、昨年度参加学生割合が10%程度増えており、本年度もほぼ同程度を維持し、さらに、満足度についても、若干その割合を下げたものの、昨年度と同程度の高い水準（履修者のほぼ8割が満足と回答）で推移している状況が読み取れる（図IV-③）。

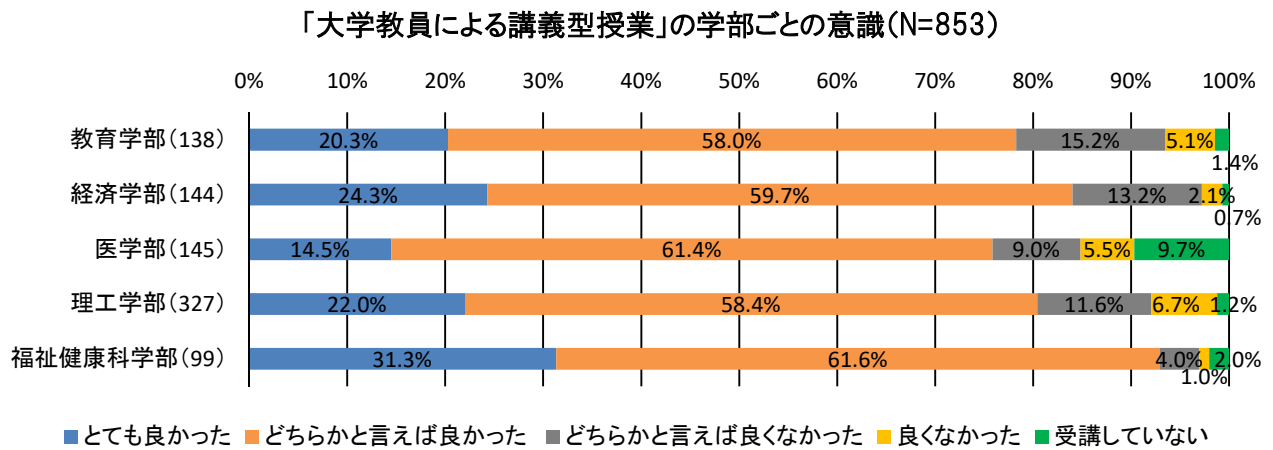
図IV-① 授業形式についての意識の割合



	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
大学教員による講義型授業(832)	22.5%	△0.5%	61.2%	▼1.7%	11.4%	▼0.1%	4.9%	△1.4%
地域や企業のリーダーによる講義型授業(657)	25.7%	▼4.9%	58.8%	△0.3%	11.1%	△3.1%	4.4%	△1.5%
グループワークがある授業(790)	23.5%	▼4.8%	53.2%	▼0.3%	16.5%	△2.6%	6.8%	△2.5%
職場や地域での体験がある授業(531)	38.2%	△1.0%	47.5%	▼1.7%	9.6%	▼1.3%	4.7%	△1.9%
他の大学の学生と一緒に受ける授業(331)	32.0%	▼2.1%	46.8%	▼2.8%	14.2%	△3.5%	6.9%	△1.3%

図IV-②-①から図IV-②-④ 参加した学生が多かった授業形式について、学部ごとの意識の割合

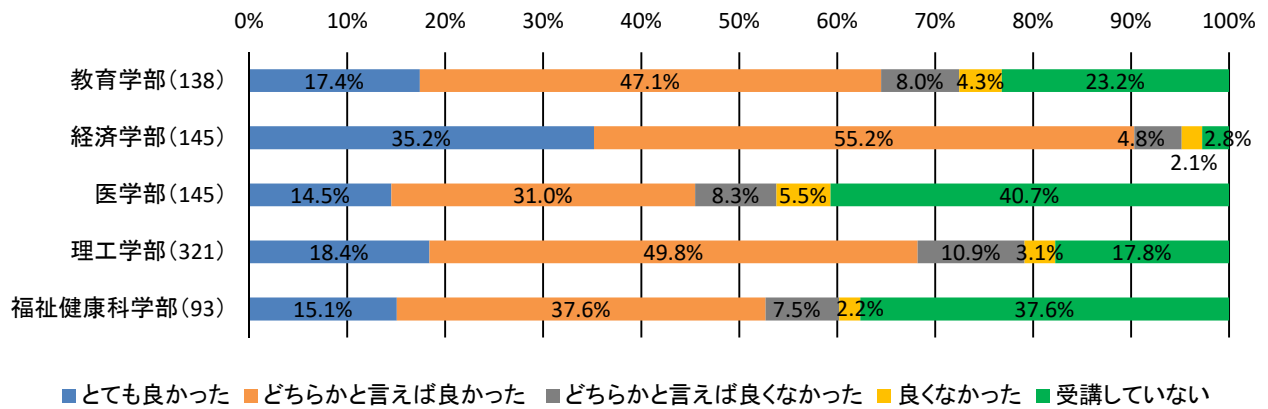
図IV-②-①



	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった		受講していない	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
教育学部(138)	20.3%	▼0.6%	58.0%	▼8.4%	15.2%	△5.5%	5.1%	△2.1%	1.4%	△1.4%
経済学部(144)	24.3%	△3.7%	59.7%	▼5.3%	13.2%	△1.1%	2.1%	▼0.1%	0.7%	△0.7%
医学部(145)	14.5%	▼16.2%	61.4%	△10.5%	9.0%	▼1.4%	5.5%	△1.8%	9.7%	△5.4%
理工学部(327)	22.0%	△5.3%	58.4%	▼4.5%	11.6%	▼2.4%	6.7%	△1.8%	1.2%	▼0.3%
福祉健康科学部(99)	31.3%	△4.2%	61.6%	▼3.0%	4.0%	▼0.2%	1.0%	▼1.1%	2.0%	▼0.1%
合計(853)	21.9%	△0.2%	59.4%	▼2.6%	11.1%	▼0.2%	4.8%	△1.3%	2.7%	△1.2%

図IV-②-②

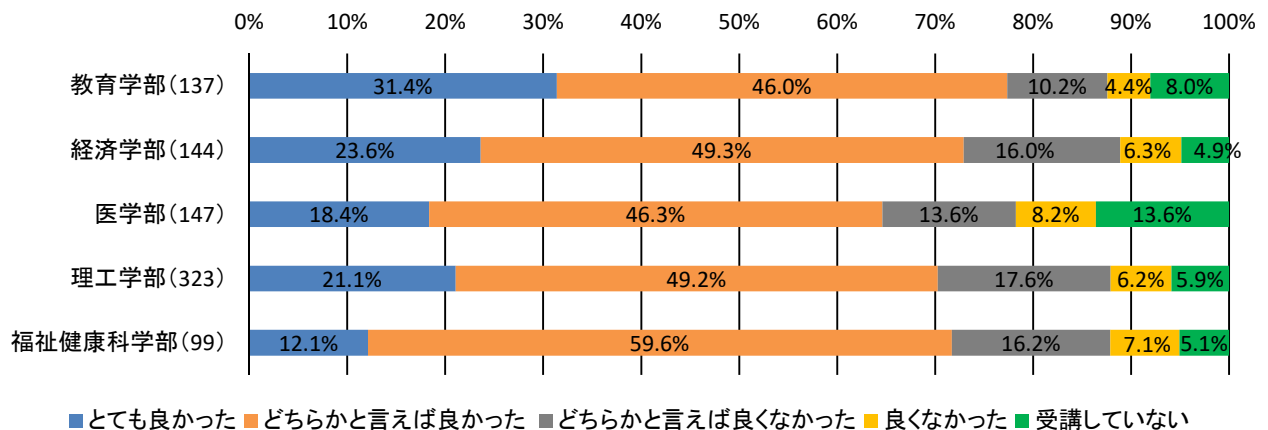
「地域や企業のリーダーによる講義型授業」の学部ごとの意識(N=842)



	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった		受講していない	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
教育学部(138)	17.4%	▼7.6%	47.1%	△0.1%	8.0%	△1.2%	4.3%	△2.0%	23.2%	△4.3%
経済学部(145)	35.2%	▼3.2%	55.2%	△6.1%	4.8%	△1.2%	2.1%	△0.8%	2.8%	▼4.8%
医学部(145)	14.5%	▼8.8%	31.0%	▼19.3%	8.3%	△3.4%	5.5%	△2.4%	40.7%	△22.3%
理工学部(321)	18.4%	△0.6%	49.8%	▼3.3%	10.9%	▼0.4%	3.1%	▼0.3%	17.8%	△3.4%
福祉健康科学部(93)	15.1%	▼14.6%	37.6%	▼2.0%	7.5%	△6.4%	2.2%	△1.1%	37.6%	△9.0%
合計(842)	20.1%	▼5.8%	45.7%	▼3.8%	8.6%	△1.9%	3.4%	△0.9%	22.2%	△6.7%

図IV-②-③

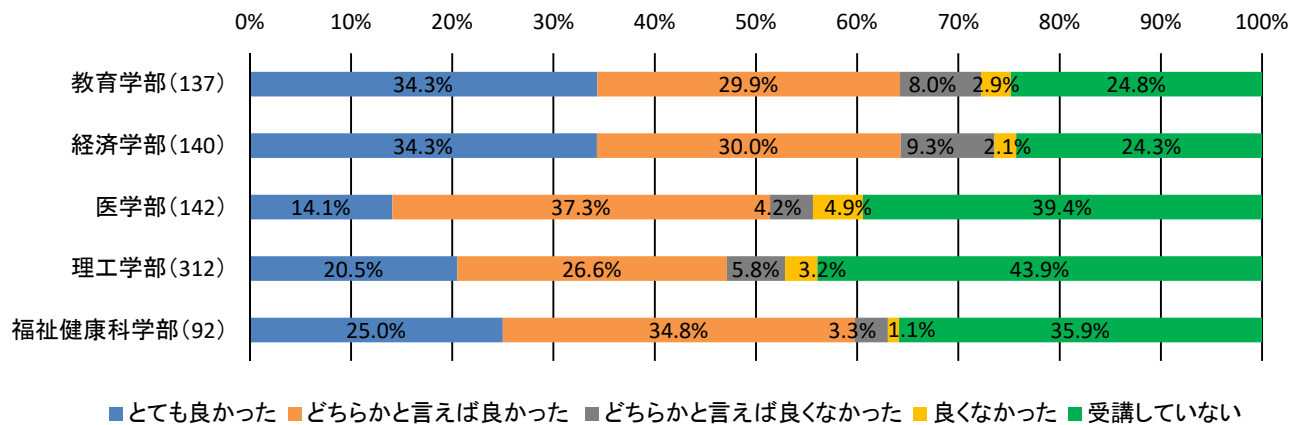
「グループワークがある授業」の学部ごとの意識(N=850)



	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった		受講していない	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
教育学部(137)	31.4%	▼7.4%	46.0%	▼6.2%	10.2%	△4.2%	4.4%	△2.2%	8.0%	△7.3%
経済学部(144)	23.6%	▼2.7%	49.3%	▼1.1%	16.0%	△2.6%	6.3%	0.0%	4.9%	△1.3%
医学部(147)	18.4%	▼14.1%	46.3%	▼2.2%	13.6%	△2.6%	8.2%	△5.1%	13.6%	△8.7%
理工学部(323)	21.1%	△3.6%	49.2%	▼2.0%	17.6%	▼0.8%	6.2%	△1.3%	5.9%	▼2.1%
福祉健康科学部(99)	12.1%	▼22.6%	59.6%	△9.1%	16.2%	△7.8%	7.1%	△6.0%	5.1%	▼0.2%
合計(850)	21.6%	▼5.4%	49.4%	▼1.2%	15.3%	△2.1%	6.4%	△2.3%	7.3%	△2.2%

図IV-②-④

「職場や地域での体験がある授業」の学部ごとの意識(N=823)

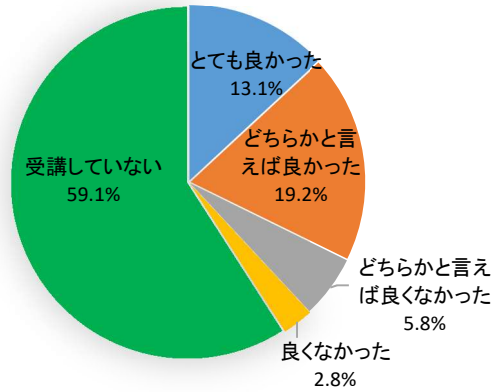


	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった		受講していない	
	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比	令和元年度	前年比
教育学部(137)	34.3%	▼3.4%	29.9%	▼3.9%	8.0%	△3.4%	2.9%	△2.1%	24.8%	△1.7%
経済学部(140)	34.3%	△8.1%	30.0%	△0.6%	9.3%	△4.3%	2.1%	△0.7%	24.3%	▼13.7%
医学部(142)	14.1%	▼17.2%	37.3%	▼3.2%	4.2%	▼0.7%	4.9%	△3.1%	39.4%	△17.9%
理工学部(312)	20.5%	△8.9%	26.6%	▼1.6%	5.8%	▼6.4%	3.2%	△0.1%	43.9%	▼0.9%
福祉健康科学部(92)	25.0%	▼9.1%	34.8%	▼0.4%	3.3%	△1.1%	1.1%	△1.1%	35.9%	△7.3%
合計(823)	24.5%	0.0%	30.5%	▼1.6%	6.2%	▼0.9%	3.0%	△1.2%	35.7%	△1.3%

図Ⅳ－③

他の大学の学生と一緒に受ける授業についての意識の割合

「他の大学の学生と一緒に受ける授業」
(N=809)



	令和元年度	前年比
とても良かった	13.1%	▼1.0%
どちらかと言えば良かった	19.2%	▼1.3%
どちらかと言えば良くなかった	5.8%	△1.4%
良くなかった	2.8%	△0.5%
受講していない	59.1%	△0.4%

V. 考 察

＜平成30年度入学生の出身地域（出身高校）別の割合＞

令和元年度の調査では、COC+補助金支援期間最終年度ということもあり、例年翌年度4月の学年ガイダンス時に実施していた経済学部の調査を年度内に経済学部の専門科目の中で実施したため、経済学部、特に男子学生からの回答が減っていることに注意が必要である。この状況下で、本年度は大分県内の高校出身者の回答は41.3%、大分を除く九州地区の高校の出身者からの回答が34.9%であり、回答における九州圏内の高校の出身者の割合は昨年度調査より5.4%減少し、大分県内の高校の出身者が微増（2.3%）となっている。

＜大分県内への就職希望者の割合＞

大分県内就職希望者については、入学時から希望している、希望するようになった、どちらかといえば希望するようになったと回答した学生の割合は40.5%であり、昨年度から4.5%伸びている。入学時点での希望の状況は31.2%で、昨年度の30.4%と大きく変わっていないことから、本年度は昨年度より県内を希望する学生の割合が増加している状況にある。一方で、入学時点との比較で、どちらかといえば希望しない、希望しない学生の割合が36.9%であったものが、42.8%となっており、こちらも5.9%の増となっている。昨年同様、入学後の2年間で大分での就職を希望する学生の増加割合が、そうでない学生の増加の割合よりも多い状況であり、本年度は昨年度よりも県内就職を希望する回答の増加数が多くなってきてはいるが、依然として県内就職希望の回答の割合が逆転するまでには至っていない。ちなみに、入学時点での就職先未定の学生の増加傾向は続いているが、今回の2年生時点の調査段階では未定者の割合は昨年度とほぼ同水準（昨年度と比較して0.7%減）となっており、学生の中では入学後2年を終えた段階では、ある程度先の進路を考える時期に来ていると考える傾向が定着してきているのかもしれない。ただ、一定数の未定の学生が存在する状況であるので、これらの学生を今後どのようにして県内就職への意欲をもたせるか、3年生以降の学部専門科目と連携して、地域活性化にかかる意識づけを継続的に実施することが重要である。

<就職する地域の選択にかかる意識>

学生の就職する地域の選択にかかる意識の調査においては、将来的な生活のしやすさが昨年度と比較してさらに増えている。一方で出身地をあげている回答は、本年度、希望する業種の職場があることに次いで、活躍できる場の回答と同位第3位でその割合自体を減じていることを改めて注意しておきたい。同時に、企業・職場を選ぶ条件としては、給与/年収が最上位にあり、その割合が増加していることには注意が必要である。生活のしやすさとしての居住環境とコストとのバランスの中で給与/年収をとらえるようさらに強く学生に働きかける必要があるように思われる。一方で、給与/年収との差が開きつつある傾向にあるが、依然として事業内容、福利厚生、働きがい、職場の雰囲気などをあげている回答も多く見受けられるので、地域理解を深める科目の提供と同時に、地域の企業や産業団体と連携のもとに、地域の職場や事業内容あるいは職場の雰囲気を学生に伝える努力を継続することが重要である。

<「大分を創る科目」の履修による意識>

COC+事業の立ち上げの中で、本学としては、教養科目の中に、地域貢献と地域理解を促進するための新規科目を立ち上げると同時に、既設の教養科目の中から選定して「大分を創る科目」群を設定し、選択必修化することにより、学生への理解促進と意識づけを行うこととした。ただし、これらの科目が他の主題等と独立して別途設定されているわけではない。また、「大分を創る科目」の中で扱われている内容も広範にわたっている状況でもある。この「大分を創る科目」の設定によって、学生への地域貢献と地域理解への意識づけの効果はあり、これらの科目の履修により、昨年度も確認したように、本年度も、大分に就職することに関する理解・知識・興味を深めたと回答した学生はそうでないと回答した学生よりも多く、また、県内就職について気持ちが傾き始めている学生の層について、これらの科目群の設定による意義・効果を認めることができる。

ただ、「大分を創る科目」履修にかかる学生の認識については、事業開始当初に比して、徐々にその履修にかかる意識が希薄になっている様子が見受けられる。アンケート調査からは、地域理解の深化や地域貢献にかかる意識の醸成について、相応の教育効果が得られている結果を読み取ることは可能であるが、今後一層の教育効果を目指すという観点からは、現在検討を始めようとしている教養教育改革の中で、地域貢献・地域理解の促進という観点から、より直接的な効果を狙える科目を精選し、現在の主題科目と同等の位置づけのもとで独立した選択科目群として再構築するなどの工夫により、履修学生に対してより強い履修効果と印象付けを図ることが望まれる。一方で、その取組を、専門教育の中での地域活性化に資する科目「地域創生教育科目」と密接に連携させることにより、本学の教育システム全体の中での、地方創生人材の育成の仕組みとして、再構築することが望まれる。